平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社 ナカヨ通信機　　上場取引所　東
コード番号　6715　URL　http://www.nyc.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長兼CEO　（氏名）谷本　佳己
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員　管理統括本部長　（氏名）飯嶌　貞夫　TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,182	△11.7	250	—	352	—	157	—
21年3月期	14,934	△16.1	△652	—	△534	—	△879	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.14	—	1.2	2.0	1.9
21年3月期	△39.94	—	△6.4	△2.8	△4.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,254	13,319	77.1	604.32
21年3月期	17,865	13,217	73.8	598.97

（参考）自己資本　22年3月期　13,295百万円　21年3月期　13,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	589	43	△84	5,204
21年3月期	966	△909	△19	4,655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	—	0.5
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	70.0	0.8
23年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		40.7	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	3.8	△40	—	0	—	△90	—	△4.09
通期	13,600	3.2	200	△20.2	250	△29.0	180	14.5	12.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　　新規　―社　(社名　　)　　除外　―社　(社名　　)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」および22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
　① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　22年3月期 23,974,816株　21年3月期 23,974,816株
　② 期末自己株式数　22年3月期 1,974,218株　21年3月期 1,967,846株
　(注)1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「１株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,005	△9.6	132	―	201	―	247	―
21年3月期	12,173	△17.2	△479	―	△406	―	△631	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.23	―
21年3月期	△28.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,711	12,642	80.5	573.76
21年3月期	15,828	12,440	78.6	564.41

(参考) 自己資本　22年3月期 12,642百万円　21年3月期 12,440百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,333	3.8	△96	―	△59	―	△148	―	△6.72
通期	11,326	2.9	78	△41.1	140	△30.5	41	△83.4	1.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月14日現在の入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3～4ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展等により緩やかな景気の持ち直し基調となったものの、設備投資の抑制やデフレの長期化懸念などから持続的な回復に向かうには不安を残す展開となりました。また、個人消費も雇用や所得の低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

当通信機業界におきましては、企業の設備投資の抑制やＩＴ投資抑制が継続しております。新規投資の凍結や先送りなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。一方、全国光ファイバー網を使ったサービスへの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、ＮＴＴが開始した新サービスＮＧＮ（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴う新製品開発競争が始まっております。

通信端末機器分野におきましては、中小事業所向けビジネスホン市場が不況の長期化により、設備投資計画の中断・凍結に追い込まれており、さらにリース会社の審査の厳格化とも相まって、リプレース需要も低迷し、総じて苦戦を強いられる展開となりました。

当社は今後の事業の柱である、ＩＰ対応ビジネスホン・ＩＰ関連システム機器・ＰＨＳモジュール等に対し、新製品の開発に取り組み、当連結会計年度中に主力のビジネスホン「ＮＹＣ－ｉＥ」シリーズを発売いたしました。従来から培ってきた機能に省スペース設計と先進の省電力モード、電話機エコモードを搭載、携帯電話ブラウザとの連携等のＩＰ機能を充実させ、光ネクストを直収できるハイブリッドタイプの新シリーズとして発売いたしました。コンシューマソリューション事業におきましては、各種無人装置の管理等に使用されるＰＨＳモジュールが売上を伸ばしております。

このような状況の中で当社グループは、業績の回復・安定化を図るため本社機能の移転や連結子会社の合併、内製化の取り組み強化、設備投資の抑制並びに取締役・全従業員の給料カット等固定費の削減を図ってまいりました。営業部門におきましては、システムソリューションとして当社グループ製品を提案するために、販売サポート部門と営業部門を一体化して統合的な営業活動を進めてまいりました。生産部門におきましては、原価低減、海外部品調達比率の拡大、部品の共通化、多品種少量生産に即応する生産工程の改善、在庫の縮減、製品品質の向上等のトータルコストダウン活動を継続推進し、また設計部門におきましては、開発効率の向上を図り収益構造の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では通報装置、ＰＨＳモジュール、サポート事業等の売上増はあったものの、主力製品であるＩＰ対応のビジネスホンが中小事業所向けを中心に大幅な減少となったこと、需要が一巡したルータ・ブリッジ、ＰＢＸ等の売上減があったことにより、13,182百万円（前期比11.7％減）となりました。

損益面では、売上高の減少はあったものの固定費の圧縮等経費の節減等に努め、営業利益は250百万円（前期　営業損失652百万円）となりました。また、営業外収益は減少したものの、経常利益は352百万円（前期　経常損失534百万円）となりました。また、特別損益として、株式相場の下落による投資有価証券評価損を92百万円計上したこと、固定資産廃棄損16百万円を計上したこと、合計114百万円の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は240百万円(前期　税金等調整前当期純損失647百万円）となりました。当期純利益は157百万円（前期　当期純損失879百万円）となりました。

② 連結販売実績

期別 / 事業部門	①　第６８期 H20.4.1～H21.3.31		②　第６９期 H21.4.1～H22.3.31		比　較 ②／①
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	%
ﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ	8,812	59.0	7,609	57.7	86.3
ｺﾝｼｭｰﾏｿﾘｭｰｼｮﾝ	1,186	8.0	1,977	15.0	166.6
ﾈｯﾄﾜｰｸｿﾘｭｰｼｮﾝ	2,200	14.7	1,161	8.8	52.8
ｻｰﾋﾞｽ&ｻﾎﾟｰﾄ	2,733	18.3	2,433	18.5	89.0
合　　計	14,934	100.0	13,182	100.0	88.3
(うち輸出高)	(　　93)	(　0.6)	(　　54)	(　0.4)	(　57.8)

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長が期待される一方、先進国経済の本格的な回復には時間を要すると予想され、日本経済の景気は引き続き緩やかな回復にとどまると思われます。個人消費は依然デフレマインドや厳しい雇用・所得環境から先行きの不透明感を払拭できず、当社グループの主要ユーザーである中小事業者も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、ＮＧＮ等の新技術に対応した、より快適なブロードバンド・ワイヤレスＩＰ等のシステム関連製品の開発、競争力のある最先端技術開発に先行投資を行ってまいります。

主力製品であるビジネスホンは、ＮＧＮ等の新技術に対応したサービスの提案をするとともに、顧客ニーズを重視した製品を早期に投入することで売上の回復と、市場シェアの獲得に努めてまいります。また、数年来取り組んでいるＩＰシステム製品、無線関連製品、セキュリティー・福祉製品を、収益の新たな柱とするために、引き続き開発・販売面での展開に取り組んでまいります。さらに新規事業開拓として、ＩＣＴ機器販売からＳＩ事業、サービス事業等、顧客からの幅広い要望に応え、顧客の経営課題の解決にも貢献する取り組みを行ってまいります。

製造部門におきましては、トータルコストダウン活動を引き続き推進し、品質重視をモットーに最適生産を追求してまいります。設計部門におきましても、開発効率の向上と開発のスピードアップに努めてまいります。

これら諸施策の展開によって、事業の効率化、利益の確保、経営の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成23年３月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高13,600百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益180百万円を予想しております。

また、１株当たりの年間配当金は、普通配当5円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資　産】

総資産は前期に比べ611百万円減少し、17,254百万円となりました。

流動資産は前期に比べ517百万円増加し、10,894百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加546百万円であります。

固定資産は前期に比べ1,129百万円減少し、6,359百万円となりました。主な減少は、投資有価証券の減少371百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれております長期性預金の減少356百万円、ソフトウェアの減少202百万円によるものであります。

【負　債】

負債は前期に比べ713百万円減少し、3,934百万円となりました。

流動負債は前期に比べ397百万円減少し、2,840百万円となりました。主な減少は、未払金の減少156百万円、支払手形及び買掛金の減少232百万円であります。

固定負債は前期に比べ315百万円減少し、1,094百万円となりました。主な減少は、固定負債の「その他」に含まれております長期未払金の減少208百万円、退職給付引当金の減少101百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ101百万円増加し、13,319百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加91百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ376百万円減少し、589百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益240百万円、ソフトウエア償却費500百万円、減価償却費388百万円を計上したものの、売上債権の増加額291百万円、仕入債務の減少額232百万円、長期未払金の減少額208百万円があったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ953百万円増加し、43百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が425百万円、投資有価証券の償還による収入が305百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が313百万円、ソフトウエアの取得による支出が294百万円あったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ65百万円増加し、84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額67百万円、リース債務の返済による支出16百万円があったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より548百万円増加し、5,204百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第６６期 平成19年3月期	第６７期 平成20年3月期	第６８期 平成21年3月期	第６９期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	69.5	70.7	73.8	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	40.2	23.3	14.5	25.5
債務償還年数（年）	0.2	－	0.0	0.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	99.5	－	271.2	187.6

（注）・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しております。当社の配当政策は、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保した資金につきましては、競争の激化に備え、新製品開発投資に重点配分いたしますが、将来的には収益を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社および子会社の取締役・従業員を対象としたストックオプションを付与する場合がありますが、これは取締役・従業員に対して株価重視の経営を意識させるとともに、さらなる業績の向上を図る目的で実施するものであります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を５円00銭とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当金につきましては、１株当たり期末配当金５円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

① 売上構成

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状況および業績に影響を受ける可能性があります。

② 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品の大半を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、548百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力していきますが、当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、㈱日立製作所、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱の３社があり、売上高に占めるこれら３社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における㈱日立製作所に対する販売実績は4,687百万円であり、連結売上高の35.6%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話㈱に対する販売実績は1,573百万円であり、連結売上高の11.9 %を占めています。また西日本電信電話㈱に対する販売実績は1,300百万円であり、連結売上高の9.9%を占めています。また、なお、これら２社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はＩＰ関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替および外国貿易法等統の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

⑦　重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があり、その場合に発生する費用は経営成績に影響を及ぼすことになります。

⑧　人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑨　材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩　個人情報について

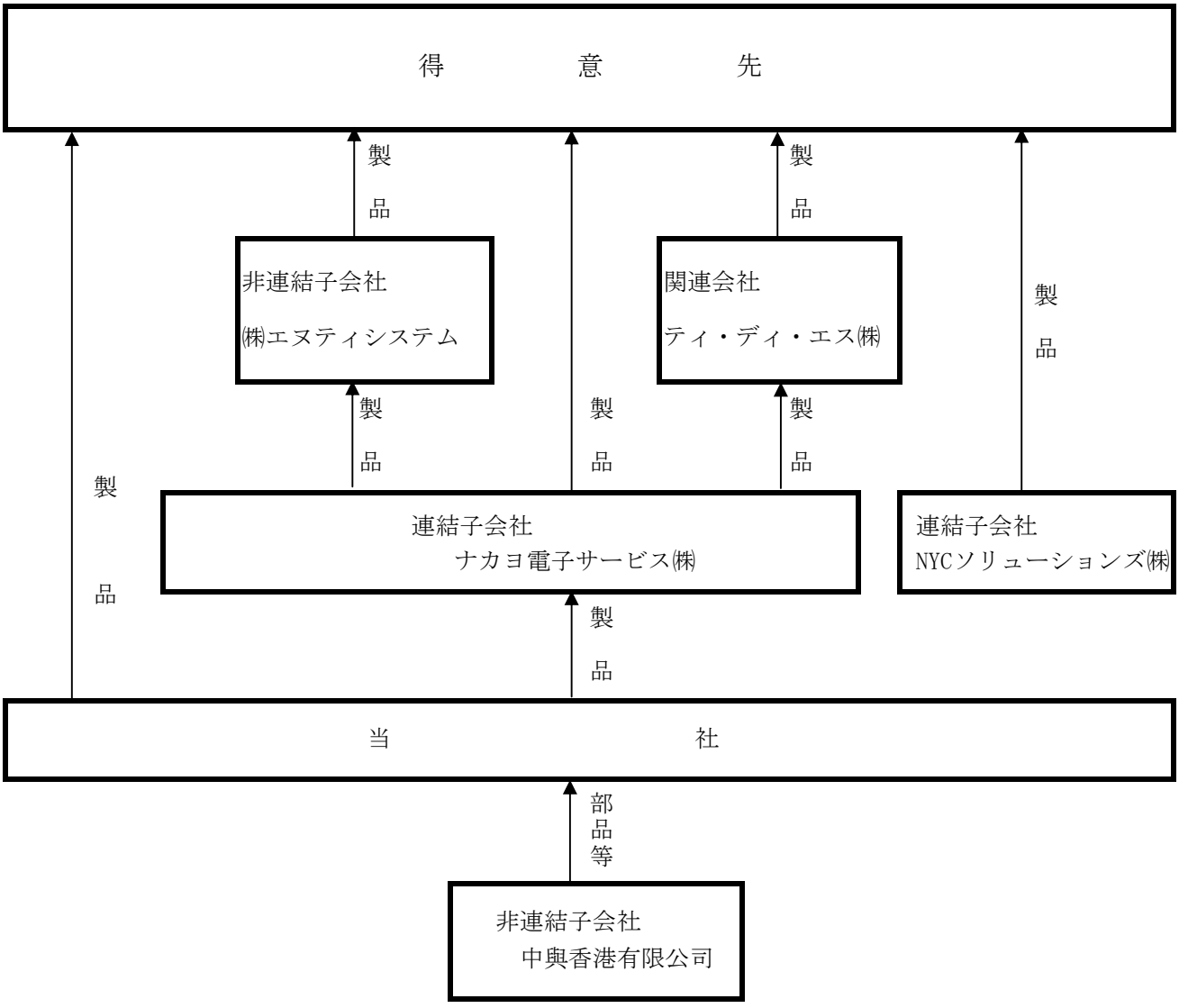
当社グループおよび下請け工事業者において、デジタルビジネスホンを始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取扱に際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

２. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ通信機(当社)および連結子会社２社・非連結子会社１社および関連会社１社で構成されております。

当社はIT関連企業としてブロードバンド＆ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス㈱は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、ＮＹＣソリューションズ㈱は、ＮＴＴ商品の販売を行なっております。また、非連結子会社のうち、中興香港有限公司は部品調達を、㈱エヌティシステムは当社製品の販売会社であります。関連会社のティ・ディ・エス㈱は当社製品の販売を行っております。

なお、当社グループの連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注)ナカヨ通信機(当社)は平成21年４月１日をもって、連結子会社のナカヨエンジニアリング㈱を吸収合併いたしました。

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「会社は公物である」「会社は時代と共に生きる」「会社は世の中と相対的に発展する」という三原則を掲げ、情報ネットワークの変化に対応したモノづくりに真摯に取り組みます。また、お客様の視点に立った製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。また、コンプライアンスと社会的責任（ＣＳＲ）を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動してまいります。さらに上記の創業三原則を実践し、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めてまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率（ＲＯＥ）、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。
また、過去３年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目　標	20/3 期	21/3 期	22/3 期
株主資本利益率(ROE)	10%以上	0.8%	△6.4%	1.2%
売上高経常利益率	５%以上	―	―	2.6%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.86回	0.79回	0.75回

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

これからの事業展開としては、早期に売上高の回復を図り、安定的な利益の確保を目指してまいります。そのためには、「新規事業の創出・育成」「高付加価値製品の開発」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での優位性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。
今後も、従来のビジネスホン・電話機を中心としたビジネスソリューションを事業の骨格に位置づけますが、ブロードバンド・ワイヤレスＩＰ・ＰＨＳモジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、トータルソリューションサービスを展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信機業界を取り巻く環境は当分厳しさが続くものと思われ、現在フルＩＰ化、ＮＧＮへ対応するため、通信キャリア・メーカーは今後目指すべき方向を模索している段階にあります。

こうしたなかで当社グループは、経営環境の悪化の影響を受け、３カ年の中期経営計画の数値目標を一時凍結しましたが、施策追加・修正等を骨子とする計画の再策定を急いでおります。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」

重点課題と施策

① 基盤事業の強化
- ビジネスホンで培った技術をベースとしたフルＩＰビジネスホンへの展開
- ＩＰ事業の強化

② 高収益体質の構築
- 開発手法の改革による原価低減
- 業務の省力化、自動化の推進
- 既存販売先・既存製品の選択と集中

③ 組織力の向上
- 人材育成の強化と社員個人のスキルアップ支援体制の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317	3,864
受取手形及び売掛金	4,154	4,446
有価証券	1,413	1,415
商品及び製品	414	296
仕掛品	222	252
原材料及び貯蔵品	414	435
繰延税金資産	144	123
その他	※1 304	66
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	10,377	10,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,090	3,085
減価償却累計額	△2,594	△2,645
建物及び構築物（純額）	495	440
機械装置及び運搬具	1,310	1,317
減価償却累計額	△1,116	△1,141
機械装置及び運搬具（純額）	193	176
土地	1,025	1,025
その他	2,407	2,354
減価償却累計額	△2,097	△2,037
その他（純額）	310	317
有形固定資産合計	2,025	1,959
無形固定資産		
ソフトウエア	966	764
その他	16	1
無形固定資産合計	982	766
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,297	※2 1,925
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	3	10
前払年金費用	992	940
その他	1,184	754
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,479	3,633
固定資産合計	7,488	6,359
資産合計	17,865	17,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945	1,713
短期借入金	40	40
未払金	※1 765	※1 609
未払法人税等	30	40
製品保証引当金	121	93
賞与引当金	132	149
その他	202	195
流動負債合計	3,238	2,840
固定負債		
繰延税金負債	329	388
退職給付引当金	155	54
役員退職慰労引当金	49	26
負ののれん	92	69
その他	781	556
固定負債合計	1,409	1,094
負債合計	4,647	3,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,039	4,130
自己株式	△410	△411
株主資本合計	13,048	13,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	156
評価・換算差額等合計	132	156
少数株主持分	36	24
純資産合計	13,217	13,319
負債純資産合計	17,865	17,254

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	14,934	13,182
売上原価	※1, ※3 11,961	※1, ※3 10,143
売上総利益	2,972	3,038
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,624	※2, ※3 2,788
営業利益又は営業損失（△）	△652	250
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	42	39
負ののれん償却額	23	23
債務勘定整理益	20	－
その他	51	50
営業外収益合計	169	131
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	34	24
為替差損	10	－
その他	2	2
営業外費用合計	51	30
経常利益又は経常損失（△）	△534	352
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	－
投資有価証券売却益	－	2
前期損益修正益	※5 38	－
特別利益合計	80	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 55	※6 16
投資有価証券評価損	94	92
本社移転費用	40	－
その他	4	4
特別損失合計	194	114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△647	240
法人税、住民税及び事業税	36	21
法人税等調整額	210	55
法人税等合計	246	76
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△15	6
当期純利益又は当期純損失（△）	△879	157

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
前期末残高	4,918	4,039
当期変動額		
剰余金の配当	―	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△879	157
当期変動額合計	△879	91
当期末残高	4,039	4,130
自己株式		
前期末残高	△403	△410
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△410	△411
株主資本合計		
前期末残高	13,934	13,048
当期変動額		
剰余金の配当	―	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△879	157
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△885	89
当期末残高	13,048	13,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	23
当期変動額合計	△94	23
当期末残高	132	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	23
当期変動額合計	△94	23
当期末残高	132	156
少数株主持分		
前期末残高	62	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△12
当期変動額合計	△26	△12
当期末残高	36	24
純資産合計		
前期末残高	14,224	13,217
当期変動額		
剰余金の配当	－	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△879	157
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	11
当期変動額合計	△1,006	101
当期末残高	13,217	13,319

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△647	240
減価償却費	431	388
ソフトウエア償却費	504	500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	16
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△24	△28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	91	△101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△173	△23
前払年金費用の増減額（△は増加）	△13	51
受取利息及び受取配当金	△74	△58
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益（△は益）	94	92
固定資産廃棄損	55	16
固定資産売却損益（△は益）	△42	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,841	△291
たな卸資産の増減額（△は増加）	149	66
その他の資産の増減額（△は増加）	△154	267
仕入債務の増減額（△は減少）	△535	△232
長期未払金の増減額（△は減少）	△10	△208
その他	△430	△186
小計	1,015	512
利息及び配当金の受取額	74	58
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△119	△29
法人税等の還付額	0	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	△69
定期預金の払戻による収入	148	425
有形固定資産の取得による支出	△439	△313
有形固定資産の売却による収入	48	－
ソフトウエアの取得による支出	△411	△294
投資有価証券の償還による収入	－	305
その他	△13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	43

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8	－
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△7	△16
配当金の支払額	△2	△67
少数株主への配当金の支払額	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37	548
現金及び現金同等物の期首残高	4,508	4,655
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	－
現金及び現金同等物の期末残高	4,655	5,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　３社 ナカヨ電子サービス㈱ ナカヨエンジニアリング㈱ ＮＹＣソリューションズ㈱ (2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム㈱、㈱エヌティシステム、 中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　２社 ナカヨ電子サービス㈱ ＮＹＣソリューションズ㈱ なお、ナカヨエンジニアリング株式会社は、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) ㈱エヌティシステム、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス㈱ 非連結子会社３社(間接所有２社を含む)および関連会社１社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス㈱ 非連結子会社２社(間接所有１社を含む)および関連会社１社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 製品、仕掛品　総平均法 ② 原材料　移動平均法 ③ 貯蔵品　最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ90百万円増加しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 製品、仕掛品　総平均法 ② 原材料　移動平均法 ③ 貯蔵品　最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。 ――――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～40年 機械装置及び運搬具　４～11年 その他(工具及び器具備品)　２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として耐用年数を10年から8年に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～38年 機械装置及び運搬具　４～11年 その他(工具及び器具備品)　２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ――――――
(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率（最長３年）によっております。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年３月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引におきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する企業会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年３月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ――――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左
(ロ)製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。	(ロ)製品保証引当金 同左
(ハ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。	(ハ)賞与引当金 同左
(ニ)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ニ)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(追加情報) 当社は、平成20年６月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の一部を取り崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高16百万円)を固定負債の「その他」に計上しております。	――――――
	(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(ホ)役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(追加情報) 当社は、平成20年６月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取り崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高171百万円）を固定負債の「その他」に計上しております。	――――――
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 ６　負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、５年間で均等償却しております。 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６　負ののれんの償却に関する事項 同左 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ384百万円、271百万円、543百万円であります。 ２　前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」（前連結会計年度979百万円）については、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。	（連結貸借対照表） ――――――――――
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」（当連結会計年度２百万円）については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において区分掲記していた「受取補償金」（当連結会計年度５百万円）については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度０百万円）については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １　投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度△１百万円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――――――

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１「その他」には未収消費税等2百万円が含まれております。「未払金」には、未払消費税等43万円が含まれております。	※１「未払金」には、未払消費税等41万円が含まれております。
※２ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　5百万円	※２ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円	※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円
※２ 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額　121百万円 販売手数料　421 給料諸手当　1,025 賞与引当金繰入額　41 退職給付費用　144	※２ 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額　40百万円 販売手数料　409 給料諸手当　819 賞与引当金繰入額　45 退職給付費用　36
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,018百万円
※４ 固定資産売却益内訳 土地　42百万円	※４ ―――――
※５ 前連結会計年度以前にクレーム費用として処理した金額のうち、当連結会計年度に仕入先と交渉した結果、仕入先が負担することとなった金額であります。	※５ ―――――
※６ 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　5 ソフトウェア　29 その他　19 計　55百万円	※６ 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　1 その他　15 計　16百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	―	―	23,974,816

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,925,397	45,718	3,269	1,967,846

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が合併によって取得した自己株式(当社株式)の会社帰属分　33,876株

単元未満株式の買取りによる増加　11,842株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　3,269株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	―	―	23,974,816

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,846	7,203	831	1,974,218

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　6,231株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　831株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成21年３月31日）		（平成22年３月31日）
現金及び預金勘定	3,317百万円	現金及び預金勘定	3,864百万円
有価証券勘定	1,413百万円	有価証券勘定	1,415百万円
計	4,730百万円	計	5,280百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び償還期間が３ヶ月を超える有価証券	△75百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び償還期間が３ヶ月を超える有価証券	△75百万円
現金及び現金同等物	4,655百万円	現金及び現金同等物	5,204百万円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10％未満のため海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　598円97銭 １株当たり当期純損失　39円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　604円32銭 １株当たり当期純利益　7円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	13,217	13,319
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,181	13,295
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	36	24
普通株式の発行済株式数（千株）	23,974	23,974
普通株式の自己株式数（千株）	1,967	1,974
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	22,006	22,000

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△879	157
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△879	157
普通株式の期中平均株式数　（千株）	22,011	22,002

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533	3,233
受取手形	11	20
売掛金	3,392	3,905
有価証券	1,413	1,415
製品	274	199
仕掛品	212	252
原材料及び貯蔵品	411	435
前払費用	44	42
繰延税金資産	107	99
未収入金	197	－
その他	47	22
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,643	9,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747	2,741
減価償却累計額	△2,280	△2,324
建物（純額）	466	417
構築物	340	340
減価償却累計額	△312	△318
構築物（純額）	27	21
機械及び装置	1,268	1,287
減価償却累計額	△1,086	△1,116
機械及び装置（純額）	182	171
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△23	△25
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	2,383	2,288
減価償却累計額	△2,109	△2,022
工具、器具及び備品（純額）	274	265
土地	1,025	1,025
リース資産	36	55
減価償却累計額	△7	△22
リース資産（純額）	29	33
建設仮勘定	1	12
有形固定資産合計	2,013	1,952
無形固定資産		
ソフトウエア	826	609

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
ソフトウエア仮勘定	104	131
その他	12	0
無形固定資産合計	944	741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,907
関係会社株式	156	133
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	1	0
長期前払費用	5	14
長期預金	350	－
前払年金費用	992	940
生命保険積立金	299	299
その他	109	66
投資その他の資産合計	4,227	3,393
固定資産合計	7,185	6,086
資産合計	15,828	15,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	111
買掛金	1,342	1,330
リース債務	12	18
未払金	877	655
未払費用	83	96
未払法人税等	22	33
前受金	0	0
預り金	15	15
製品保証引当金	121	93
賞与引当金	89	118
その他	0	－
流動負債合計	2,666	2,474
固定負債		
リース債務	17	14
繰延税金負債	329	388
長期未払金	375	190
固定負債合計	722	593
負債合計	3,388	3,068

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金	630	－
退職手当積立金	60	－
別途積立金	2,426	2,296
繰越利益剰余金	△127	873
その他利益剰余金合計	2,988	3,169
利益剰余金合計	3,293	3,474
自己株式	△405	△406
株主資本合計	12,307	12,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	155
評価・換算差額等合計	132	155
純資産合計	12,440	12,642
負債純資産合計	15,828	15,711

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高		
売上高	12,173	11,005
売上原価		
製品期首たな卸高	192	274
当期製品製造原価	9,598	8,749
当期製品仕入高	761	124
その他	76	41
他勘定受入高	38	24
合計	10,667	9,214
他勘定振替高	14	18
製品期末たな卸高	274	199
売上原価合計	10,378	8,996
売上総利益	1,794	2,008
販売費及び一般管理費	2,273	1,876
営業利益又は営業損失（△）	△479	132
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	22	14
受取配当金	45	39
雑収入	45	38
営業外収益合計	119	96
営業外費用		
支払手数料	34	24
為替差損	10	－
雑損失	1	2
営業外費用合計	47	27
経常利益又は経常損失（△）	△406	201
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2
固定資産売却益	42	－
前期損益修正益	38	－
抱合せ株式消滅差益	－	225
特別利益合計	80	228
特別損失		
固定資産廃棄損	55	16
投資有価証券評価損	90	92
本社移転費用	29	－
その他	1	3
特別損失合計	176	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△502	316

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	23	11
法人税等調整額	105	58
法人税等合計	129	69
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	247

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,020	1,020
その他資本剰余金		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	630	630
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	―	△630
当期変動額合計	―	△630
当期末残高	630	―
退職手当積立金		
前期末残高	60	60

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	－	△60
当期変動額合計	－	△60
当期末残高	60	－
別途積立金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△130
当期変動額合計	－	△130
当期末残高	2,426	2,296
繰越利益剰余金		
前期末残高	504	△127
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	－	630
退職手当積立金の取崩	－	60
別途積立金の取崩	－	130
剰余金の配当	－	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	247
当期変動額合計	△631	1,001
当期末残高	△127	873
利益剰余金合計		
前期末残高	3,925	3,293
当期変動額		
剰余金の配当	－	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	247
当期変動額合計	△631	181
当期末残高	3,293	3,474
自己株式		
前期末残高	△403	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△405	△406
株主資本合計		
前期末残高	12,940	12,307
当期変動額		
剰余金の配当	－	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	247
自己株式の取得	△2	△1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△633	180
当期末残高	12,307	12,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	22
当期変動額合計	△95	22
当期末残高	132	155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	227	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	22
当期変動額合計	△95	22
当期末残高	132	155
純資産合計		
前期末残高	13,168	12,440
当期変動額		
剰余金の配当	－	△66
当期純利益又は当期純損失（△）	△631	247
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	22
当期変動額合計	△728	202
当期末残高	12,440	12,642

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６ その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。